

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	155,276	149,422
コールローン及び買入手形	339	—
買入金銭債権	1	0
商品有価証券	2,975	3,065
金銭の信託	11,190	12,821
有価証券	1,070,603	923,540
貸出金	2,624,307	2,760,892
外国為替	4,252	4,987
その他資産	92,768	57,723
動産不動産	76,105	—
有形固定資産	—	112,011
無形固定資産	—	13,870
繰延税金資産	2,291	1,786
支払承諾見返	69,631	77,459
貸倒引当金	△52,315	△44,628
資産の部合計	4,057,427	4,072,953

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 平成17年9月30日	平成18年度中間期 平成18年9月30日
【負債の部】		
預金	3,510,743	3,535,987
譲渡性預金	20,775	20,073
コールマネー及び売束手形	13,940	16,506
債券貸借取引受入担保金	56,685	12,447
借用金	42,360	47,734
外国為替	537	856
その他負債	64,050	39,715
賞与引当金	1,464	1,501
退職給付引当金	11,517	8,912
繰延税金負債	12,174	28,506
再評価に係る繰延税金負債	10,680	10,586
連結調整勘定	33	—
負のれん	—	11
支払承諾	69,631	77,459
負債の部合計	3,814,594	3,800,299
【少数株主持分】		
少数株主持分	14,775	—
【資本の部】		
資本	36,839	—
資本剰余金	25,367	—
利益剰余金	92,287	—
土地再評価差額金	13,117	—
その他有価証券評価差額金	60,927	—
自己株式	△481	—
資本の部合計	228,057	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,057,427	—
【純資産の部】		
資本	—	36,839
資本剰余金	—	25,370
利益剰余金	—	106,306
自己株式	—	△642
株主資本合計	—	167,872
その他有価証券評価差額金	—	75,502
繰延ヘッジ損益	—	△76
土地再評価差額金	—	12,974
評価・換算差額等合計	—	88,401
少数株主持分	—	16,380
純資産の部合計	—	272,654
負債及び純資産の部合計	—	4,072,953

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	54,643	55,110
資金運用収益	34,115	34,187
(うち貸出金利息)	(25,814)	(26,519)
(うち有価証券利息配当金)	(8,185)	(7,485)
役務取引等収益	8,355	8,623
その他業務収益	8,816	10,400
その他経常収益	3,356	1,898
経常費用	40,809	41,114
資金調達費用	1,692	2,637
(うち預金利息)	(785)	(1,551)
役務取引等費用	2,098	2,185
その他業務費用	10,247	10,613
営業経費	25,310	24,673
その他経常費用	1,461	1,004
経常利益	13,833	13,995
特別利益	2,600	1,274
特別損失	1,725	147
税金等調整前中間純利益	14,708	15,122
法人税、住民税及び事業税	844	2,210
法人税等調整額	4,370	2,935
少数株主利益	1,007	846
中間純利益	8,486	9,130

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
【資本剰余金の部】	
資本剰余金期首残高	25,367
資本剰余金増加高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金中間期末残高	25,367
【利益剰余金の部】	
利益剰余金期首残高	84,398
利益剰余金増加高	9,039
中間純利益	8,486
土地再評価差額の取崩に伴う利益剰余金増加高	552
利益剰余金減少高	1,150
配当金	1,094
役員賞与	55
利益剰余金中間期末残高	92,287

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与(注)	—	—	△44	—	△44
中間純利益	—	—	9,130	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
自己株式の処分	—	1	—	4	5
土地再評価差額の取崩	—	—	35	—	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	1	7,844	△48	7,797
平成18年9月30日残高	36,839	25,370	106,306	△642	167,872

(単位：百万円)

平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△44
中間純利益	—	—	—	—	—	9,130
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5
土地再評価差額の取崩	—	—	—	—	—	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,368	△76	△35	△4,480	686	△3,794
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,368	△76	△35	△4,480	686	4,003
平成18年9月30日残高	75,502	△76	12,974	88,401	16,380	272,654

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,708	15,122
減 価 償 却 費	7,786	8,255
減 損 損 失	1,630	22
連結調整勘定償却額	△11	—
負ののれん償却額	—	△11
貸倒引当金の増加額	△13,940	△4,795
賞与引当金の増加額	27	128
退職給付引当金の増加額	△1,032	△1,593
資金運用収益	△34,115	△34,187
資金調達費用	1,692	2,637
有価証券関係損益(△)	334	1,430
金融派生商品未実現損益(△)	18	△611
その他金融商品の償却	20	—
為替差損益(△)	△9	△2
動産不動産処分損益(△)	88	—
固定資産処分損益(△)	—	113
商品有価証券の純増(△)減	△944	△167
金銭の信託の純増(△)減	△2,187	△1,523
貸出金の純増(△)減	226	△54,130
預金の純増減(△)	△16,011	47,989
譲渡性預金の純増減(△)	△22,378	△23,767
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,978	△340
コールローン等の純増(△)減	△106	0
コールマネー等の純増減(△)	△8,348	△34,747
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,964	△41,418
外国為替(資産)の純増(△)減	△423	6,317
外国為替(負債)の純増減(△)	△411	296
資金運用による収入	35,152	33,316
資金調達による支出	△1,617	△2,132
役 員 賞 与	△55	△44
そ の 他	△11,147	△10,424
小 計	△2,114	△94,270
法人税等の支払額	△341	△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,456	△95,251

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,827	△22,339
有価証券の売却による収入	61,927	67,710
有価証券の償還による収入	39,899	84,085
動産不動産の取得による支出	△1,045	—
有形固定資産の取得による支出	—	△1,368
無形固定資産の取得による支出	—	△2,147
動産不動産の処分による収入	155	—
有形固定資産の売却による収入	—	80
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,891	126,021
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△53
自己株式の売却による収入	1	5
配 当 金 支 払 額	△1,094	△1,276
少数株主への配当金支払額	△16	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△1,335
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	9	2
V 現金及び現金同等物の 増加額	△53,517	29,436
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	208,330	119,222
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	154,812	148,658

当行は証券取引法第193条の2の規定に基づき、半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、監査法人トーマツおよび新日本監査法人の監査を受けております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成18年度中間期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社
- (2) 非連結子会社 5社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(会計方針の変更)
従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。これにより、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金は53百万円増加し、繰延税金負債は35百万円増加しており、税金等調整前中間純利益は89百万円減少しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 15年~50年
動産: 4年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日

本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について金利スワップの特例処理を行っております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から5年間にわたって、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は126百万円(税効果額控除前)であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適

用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は256,350百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

7. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換

算差額等の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

- (5) 「その他資産」に含めて表示していたリース資産は、「有形固定資産」又は「無形固定資産」に含めて表示しております。

- (6) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負のれん」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負のれん償却額」として表示しております。

- (2) 動産不動産処分損益(△)は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の処分による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」、「無形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項 (平成18年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- (1) 有価証券には、非連結子会社の出資金3,140百万円を含んでおります。

- (2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち、破綻先債権額は7,499百万円、延滞債権額は84,891百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,679百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- (4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,834百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は116,904百万円であります。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は58,541百万円であります。

- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	105,603百万円
その他資産	16百万円
担保資産に対応する債務	
預金	52,797百万円

債券貸借取引受入担保金 12,447百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券58,318百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

なお、その他資産のうち保証金は1,988百万円であります。

- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,204,825百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高494,225百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,192,104百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 110,899百万円

- (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,229百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金27,000百万円が含まれております。

2. 中間連結損益計算書関係

特別利益には、貸倒引当金戻入益1,253百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	366,855	—	—	366,855
合計	366,855	—	—	366,855
自己株式				
普通株式	1,147	74	8	1,213
合計	1,147	74	8	1,213

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

(3) 配当に関する事項

(決議)	平成18年6月27日定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,280百万円
1株当たりの金額	3.50円
基準日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月28日
基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの	
(決議)	平成18年11月20日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,280百万円
配当の原資	その他利益剰余金
1株当たりの金額	3.50円
基準日	平成18年9月30日
効力発生日	平成18年12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	149,422
日銀預け金以外の預け金	△763
現金及び現金同等物	148,658

5. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	動産	合計
取得価額相当額	4	4
減価償却累計額相当額	4	4
中間連結会計期間末残高相当額	—	—

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 1年超 合計
1百万円 1百万円 1百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高

(単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	73,275	6,330	79,605
減価償却累計額	33,325	2,994	36,319
中間連結会計期間末残高	39,949	3,336	43,285

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 1年超 合計
12,951百万円 31,480百万円 44,431百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料 7,908百万円
減価償却費 6,483百万円
受取利息相当額 939百万円

・利息相当額の算定方法

利息相当額の各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(貸手側)

・未経過リース料

1年内 1年超 合計
15百万円 51百万円 66百万円

6. 1株当たり情報

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
1株当たり純資産額	700.88円
1株当たり中間純利益	24.96円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	—円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日
純資産の部の合計額	272,654百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,380百万円
うち少数株主持分	16,380百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	256,273百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	365,642千株

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
中間純利益	9,130百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
うち利益処分による役員賞与金	—百万円
普通株式に係る中間純利益	9,130百万円
普通株式の中間期中平均株式数	365,675千株

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

概要・概況等

十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

銀行業務

当行の本店ほか146か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

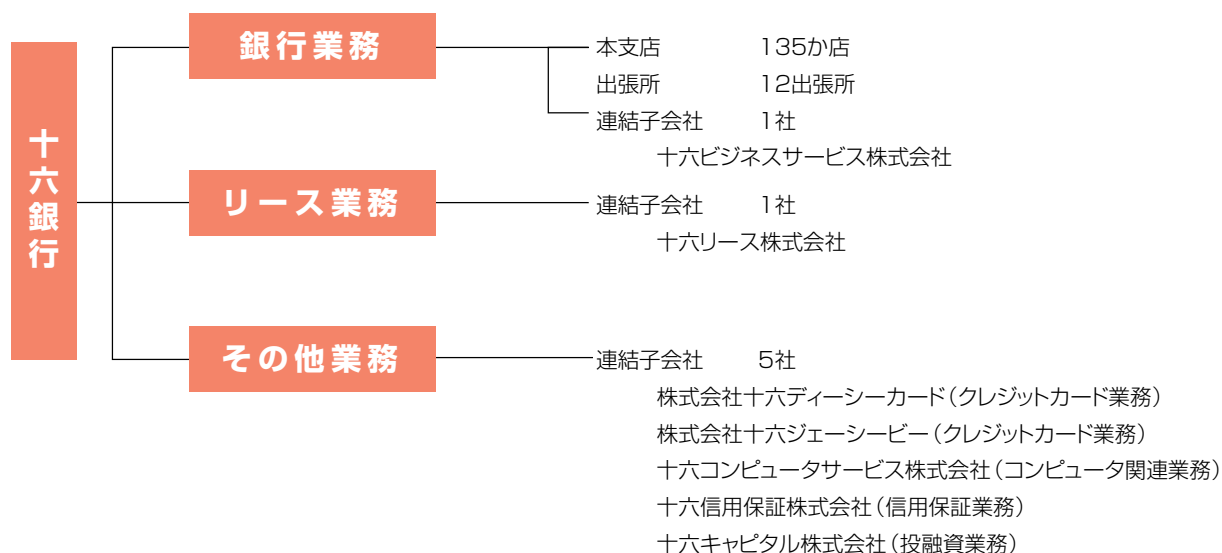
リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(平成18年9月30日現在)

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,213	8,749	2,680	54,643	—	54,643
(2) セグメント間の内部経常収益	237	218	618	1,074	(1,074)	—
計	43,451	8,968	3,298	55,717	(1,074)	54,643
経常費用	31,803	7,941	2,129	41,873	(1,064)	40,809
経常利益	11,647	1,026	1,169	13,844	(10)	13,833

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	43,400	9,262	2,447	55,110	—	55,110
(2) セグメント間の内部経常収益	248	210	628	1,087	(1,087)	—
計	43,649	9,472	3,075	56,198	(1,087)	55,110
経常費用	31,487	8,620	2,069	42,177	(1,062)	41,114
経常利益	12,162	852	1,006	14,021	(25)	13,995

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

国際業務経常収益

平成17年度中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年度中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
連結経常収益	52,164	54,643	55,110	103,892	110,142
連結経常利益	10,810	13,833	13,995	23,180	28,275
連結中間純利益	5,434	8,486	9,130		
連結当期純利益				11,696	15,648
連結純資産額	188,689	228,057	272,654	199,622	252,956
連結総資産額	3,939,344	4,057,427	4,072,953	3,981,403	4,113,719
1株当たり純資産額	515.42円	623.38円	700.88円	545.34円	691.56円
1株当たり中間純利益	14.84円	23.19円	24.96円		
1株当たり当期純利益				31.80円	42.65円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益				—円	—円
連結自己資本比率 (国内基準)	9.79%	10.01%	9.92%	9.83%	9.97%
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	△2,456	△95,251	9,231	△53,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,596	△49,891	126,021	13,027	△33,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,179	△1,335	△1,926	△2,385
現金及び現金同等物の 中間期末残高	201,777	154,812	148,658		
現金及び現金同等物の 期末残高				208,330	119,222
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,716人 (744)	2,756人 (732)	2,805人 (727)	2,636人 (717)	2,686人 (735)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「6.1株当たり情報」(15ページ)に記載しております。
 3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期
破綻先債権額	9,278	7,499
延滞債権額	97,497	84,891
3ヵ月以上延滞債権額	412	1,679
貸出条件緩和債権額	19,981	22,834
合計	127,170	116,904

自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成17年度中間期	平成18年度中間期
基本的項目	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,367	25,370
	利益剰余金	91,189	106,306
	自己株式（△）	481	642
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	1,280
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	14,629	16,184
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	連結調整勘定相当額（△）	—	—
計（A）	167,543	182,777	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,708	10,602
	一般貸倒引当金	13,516	14,345
	負債性資本調達手段等	27,000	25,400
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	27,000	25,400
計	51,225	50,348	
うち自己資本への算入額（B）	51,225	50,348	
控除項目（注4）（C）	2,101	5,241	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	216,668	227,884	
リスク・アセット	資産（オン・バランス）項目	2,120,520	2,254,634
	オフ・バランス取引項目	42,150	40,699
計（E）	2,162,670	2,295,333	
連結自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$		10.01%	9.92%

- （注）1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。